御嵩町水道事業経営戦略

２０１９年3月

岐阜県御嵩町

御嵩町水道事業経営戦略

【目次】

第１章　経営戦略策定の趣旨

１．経営戦略策定の目的 1
２．経営戦略の位置付け 1
３．経営戦略の基本的な考え方と計画期間 2

第２章　水道事業の現状

１．水源の状況 3
２．施設及び管路の状況 4
３．水需要の状況と見通し 9
４．経営の状況 10

第３章　水道事業の投資試算

１．施設及び設備への投資 14
２．管路への投資 14
３．投資試算 15
４．投資目標 18

第４章　水道事業の財源試算

１．財源試算における検討条件 19
２．財源試算 20
３．財源目標 21

第５章　健全経営に向けた取り組み

１．経営の健全化に向けて 22
２．財政収支の見通し 24
１）投資計画 24
２）財政計画 25
３．事前評価 28
４．経営戦略にもとづく管理 29

第１章　経営戦略策定の趣旨

１．経営戦略策定の目的

御嵩町水道事業は、昭和３１年に給水を開始して以来、拡張事業を重ねながら、安全・安心な水道水を安定的に供給するために、水道施設の整備や維持管理をおこなってきました。近年では、上之郷地区で進めていた未普及地域の整備が平成２８年度に完了し、新たに謡坂、小原、西洞、谷及び綱木地区への供給ができるようになりました。

全国的に現在の水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少に加え、節水機器の普及や節水意識の向上などにより、水需要が低迷し、給水収益も減少しています。一方で、老朽化施設・設備の更新や、耐震化など災害対策への投資も必要となっています。

このような状況の中で、当町水道事業を将来にわたって安定的に継続するためには、事業運営の効率化を図るとともに、事業経営に必要な財源を確保し、経営の健全化を図る必要があることから、中長期的な視点に立った経営の基本計画となる「御嵩町水道事業経営戦略」を策定しました。

２．経営戦略の位置付け

総務省通知「公営企業の経営にあたっての留意事項について（平成２６年８月２９日付）」に基づき策定する経営戦略は、将来にわたって安定的に事業を継続していくための経営の基本計画です。

御嵩町では、平成２８年度に「御嵩町第５次総合計画」を策定し、上水道については、基本計画「暮らしてみたくなるまち」において、安全な水道水の安定供給、基幹上水道管路の耐震化が施策となっています。また、当町水道事業では、平成２１年度に「御嵩町水道ビジョン」を策定し、将来の水道の理想像を示し、取り組むべき事項や方策について進めています。

上記計画を踏まえ、御嵩町水道事業の今後１０年間における経営の基本的な考え方、投資試算や財源試算、収支ギャップの解消など経営健全化の取り組みを定め、当町水道事業の基本理念である「安心、ずっと、いつまでも、未来に続く御嵩の水道」を達成するための継続的な取り組みを推進します。

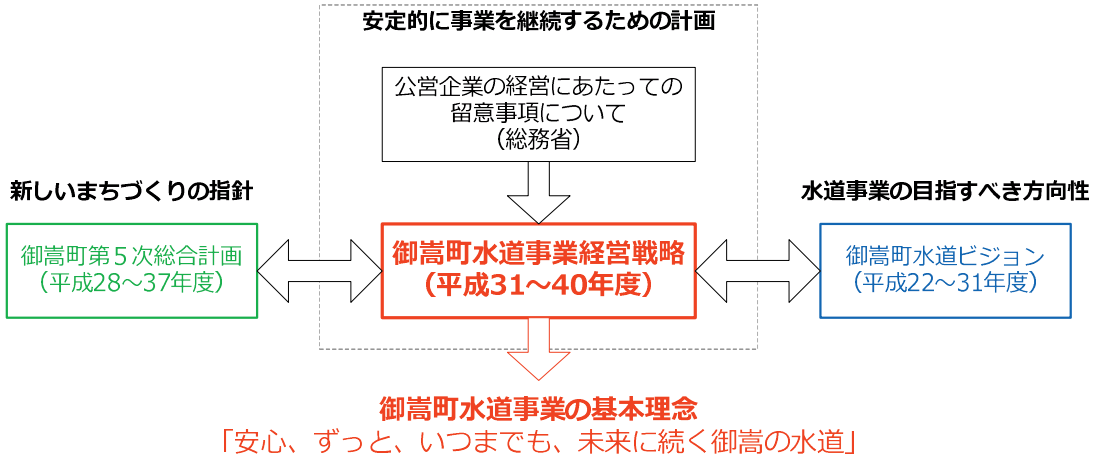


図　経営戦略とその他計画との関係

今回策定した経営戦略では、投資試算（施設などへの投資の見通し）と財源試算（投資などに対する財源の見通し）を検討するとともに、投資と財源を均衡させる経営健全化の取組を実施した場合の投資・財政計画を策定しました。

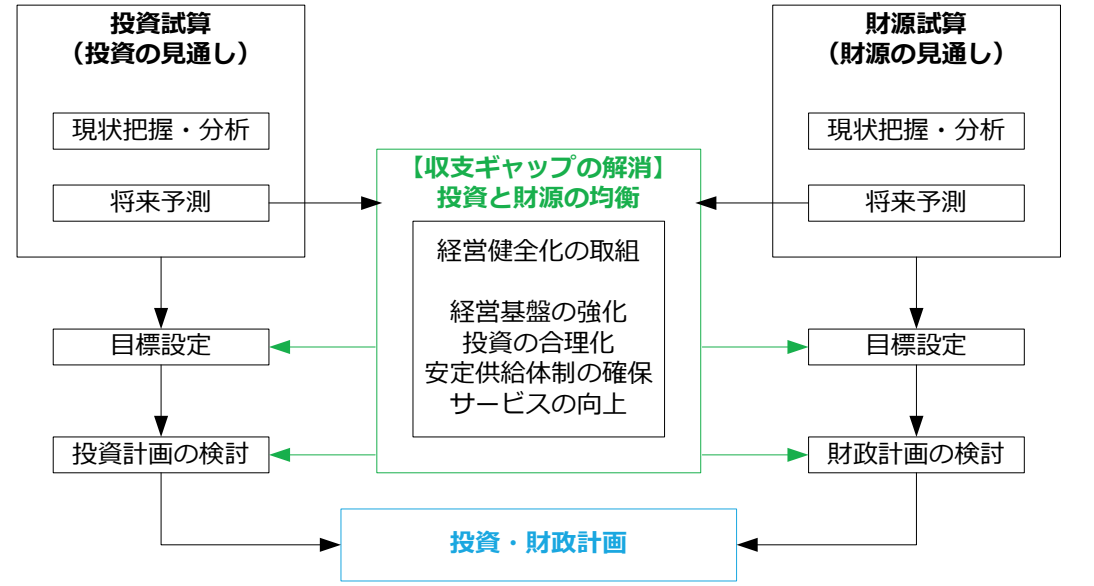


図　経営戦略の構成と策定の流れ

３．経営戦略の基本的な考え方と計画期間

「清浄な水道水、（災害時でも対応できる）豊富な水量、低廉な水道料金」を経営の基本的な考え方として、経営戦略の策定を行いました。

また、経営戦略の計画期間は、平成３１年度から平成４０年度までの１０年間としました。ただし、投資試算や財源試算においては２０年間を見通しています。

第２章　水道事業の現状

１．水源の状況

御嵩町水道事業の水源は、平成２２年度に取得した認可（第４次拡張事業）では、岐阜東部上水道用水供給事業からの受水（以降、県水という。）と谷山水源（表流水　赤坂浄水場で緩速ろ過により処理）となっていました。

しかし、平成２３年の台風１５号の豪雨により山崩れが発生し、水源被害を受けたことによって、降雨時には高濁度の原水が流入することとなり、既設の緩速ろ過設備では濁度への対応が不可能であること、濁度に対応する浄水場への更新工事には莫大な投資が必要になることから、赤坂浄水場の存続は不可能となり、町全体を県水で供給することになりました。

■　岐阜東部上水道用水供給事業　計画受水量：5,970m3/日
　岐阜県が飛騨川の白川取水口より取水した原水を山之上浄水場で浄水処理
　中区配水池（南山供給地点）と低区配水池（伏見供給地点）で受水

白川取水口

※東部広域水道事務所 HP より

山之上浄水場

２．施設及び管路の状況

１）施設の状況

（１）主要な施設

現在、１６箇所の配水池、１５箇所のポンプ場で町内への水の供給を行っています。主要な配水池及びポンプ場は、下表に示すとおりです。

平成２４年度に策定した施設更新基本計画において「配水池やポンプ場の耐震化を目指して耐震診断を実施し、その結果を踏まえた整備を進める」ことが記されており、現在は配水池から耐震診断を順次進めています。

表　主要な配水池とポンプ場

施設名称		施設概要	耐震診断	備考
低区系統	低区配水池	ＰＣ造、容量：700m3×1池	実施済（適）	県水受水
中区系統	中区配水池	ＰＣ造、容量：1,250m3×2池（合計：2,500m3）	実施済（適）	県水受水
	大庭台送水ポンプ場	1.00m3/分×70m×2台（内1台予備）	未実施	
	大庭台配水池	ＲＣ造、容量：200m3×2池（合計：400m3）	実施済（適）	
	南山台西送水ポンプ場	0.52m3/分×80m×2台（内1台予備）	未実施	
	南山台西配水池	ＰＣ造、容量：400m3×1池	実施済（適）	
	長谷送水ポンプ場	2.10m3/分×59m×2台（内1台予備）	未実施	長岡配水池に送水
高区系統	長岡配水池（高区配水池）	ＰＣ造、容量：2,500m3×1池	実施済（適）	
	ｸﾞﾘｰﾝﾃｸﾉみたけ送水ポンプ場	0.83m3/分×87m×2台（内1台予備）	未実施	
	ｸﾞﾘｰﾝﾃｸﾉみたけ配水池	ＰＣ造、容量：200m3×2池（合計：400m3）	未実施	
	南山台東送水ポンプ場	0.80m3/分×81m×2台（内1台予備）	未実施	
	南山台東配水池	ＲＣ造、容量：250m3×2池	未実施	1池のみ運用

※実施済（適）：耐震性能を有り

低区配水池

中区配水池

（２）送配水フロー

現在の送配水フローは下図に示すとおりで、給水区域の地盤高から「低区」「中区」「高区」配水ブロックに大別できます。一部地盤高の高い地域については、専用の配水池や加圧ポンプを整備して配水を行っています。

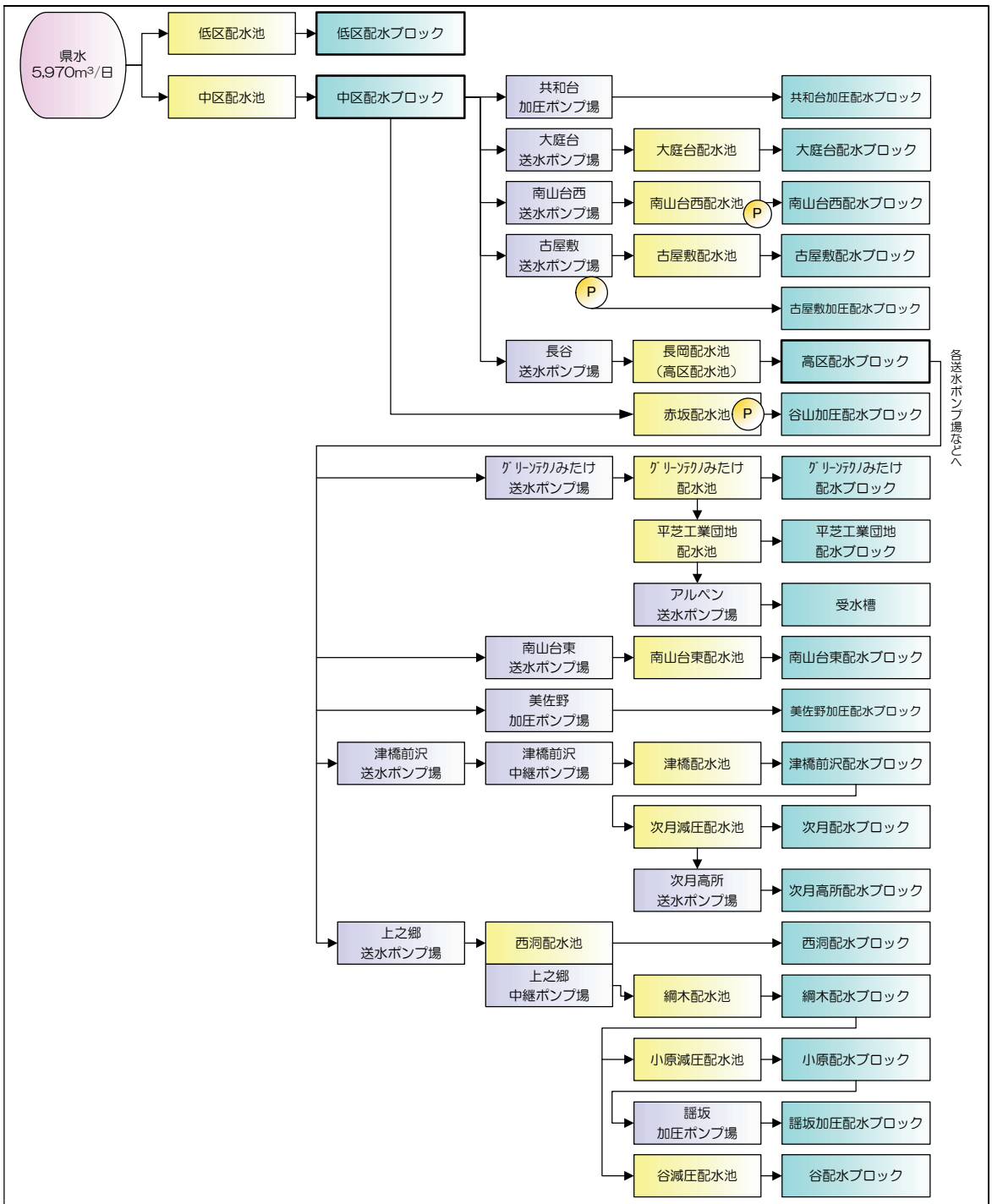


図　送配水フロー

（３）施設整備の方向性

平成２４年度に策定した施設更新基本計画では、課題として以下のものが挙げられていました。

■　水圧不足の解消（中区・共和台・大庭台・高区配水ブロック）

■　配水池容量の確保（共和台配水池）

■　施設の統廃合（施設数が多く、維持管理負荷の増大、更新費用の増大など）

そこで、適正水圧の確保、小規模な施設の統廃合による効率的な水運用や維持管理、非常時における供給安定性の向上を目指して、下図に示すような配水ブロックの再編成とそれに伴う施設整備を行うこととし、現在は、その実現に向けた整備を段階的に取り組んでいます。

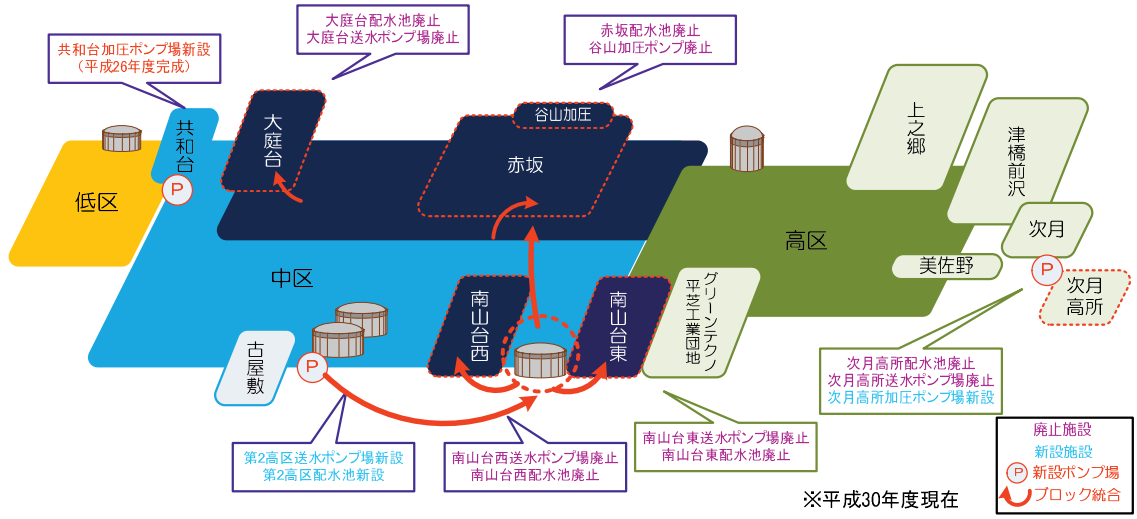


図　施設整備の考え方（施設更新基本計画より）

共和台加圧ポンプ場（平成２６年度完成）

長谷送水ポンプ場（平成２７年度完成）

２）管路の状況

現在布設されている管路の延長は約２４０ｋｍであり、管種別にはダクタイル鋳鉄管が約８５ｋｍ（約３５％）、塩化ビニル管が約１００ｋｍ（約４０％　硬質塩化ビニル管含む）、その他（ポリエチレンなどの樹脂系管など）が約２５％となっています。

また、布設年度別に整理したものは下図に示すとおりです。

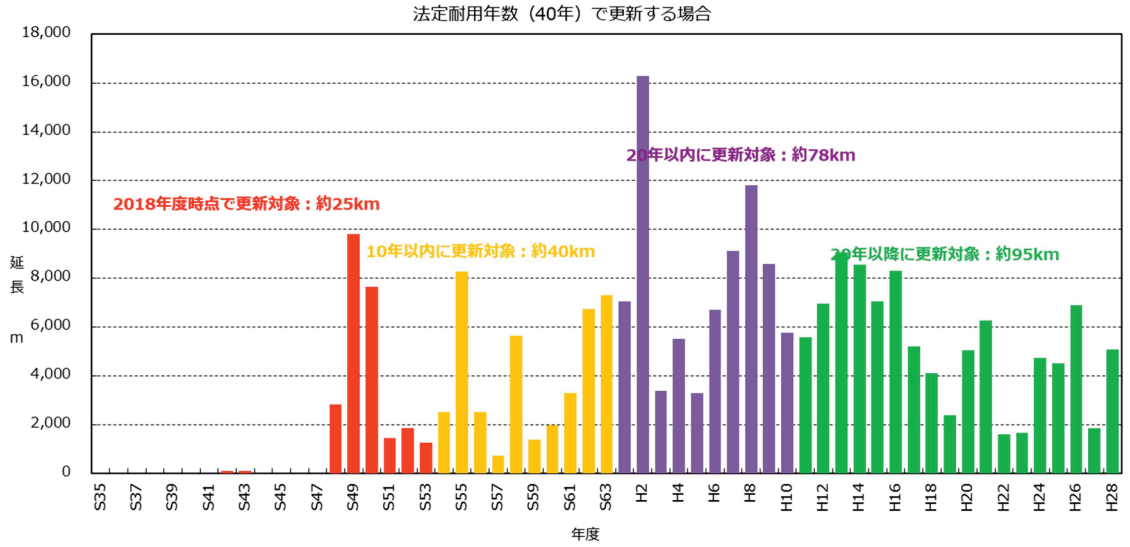
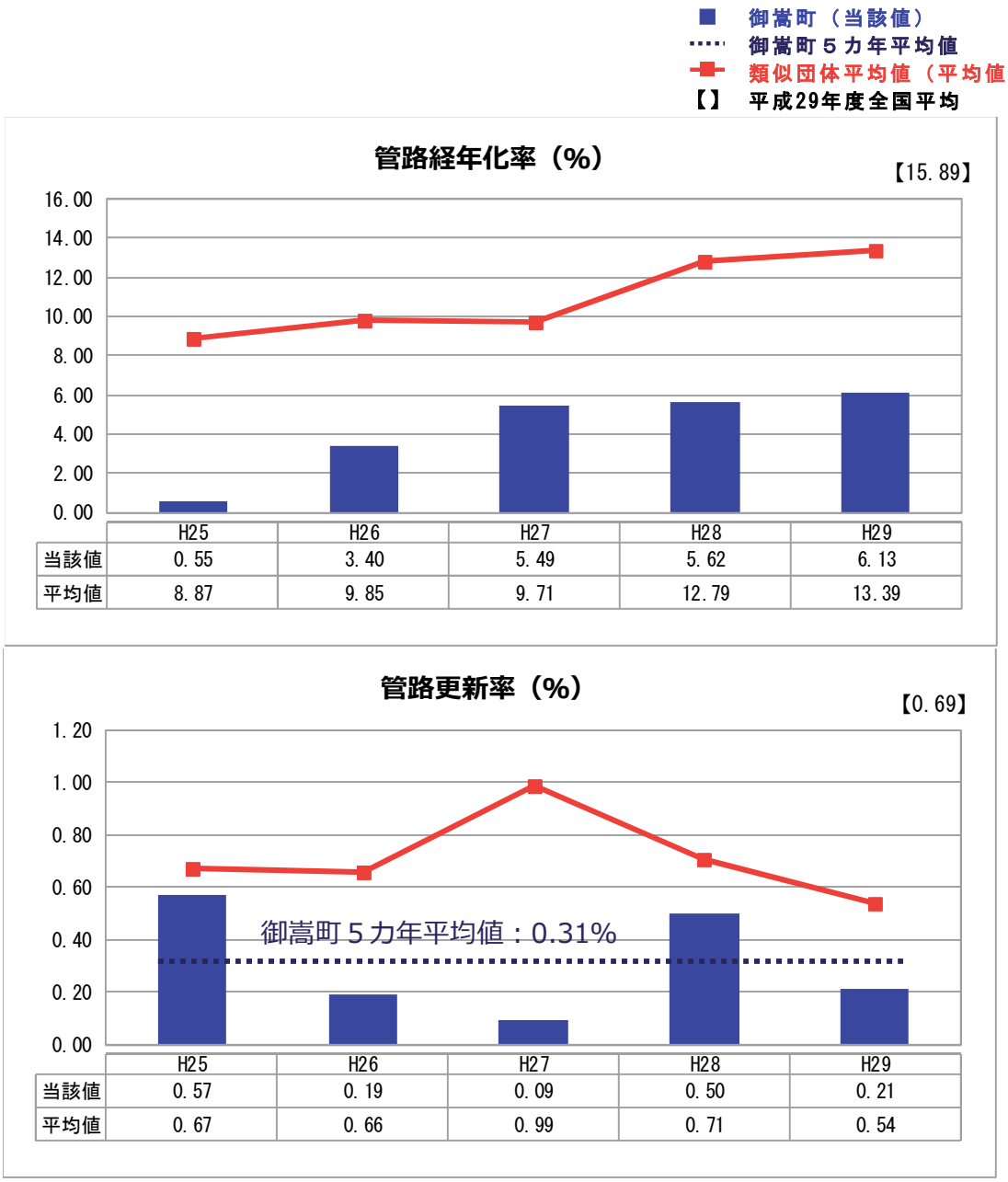


図　管路の布設年度別の延長と更新需要の見通し（法定耐用年数で更新）

平成２年度～平成 21 年度までの２０年間に下水道整備工事等にあわせて布設された管路が約５０％以上を占めていることがわかります。ここで、法定耐用年数（４０年）を基準に整理をすると、現時点で約１０％の管路が法定耐用年数を超過（経年化）しており、今後２０年以内に約５０％の管路が法定耐用年数を超過して経年管路となり、更新を検討する必要性が高まることがわかります。

また、次頁に示した経営比較分析表（平成２９年度）における指標である「管路経年化率」、「管路更新率」を見ても、比較的新しい管路が多いことから、経年化率、更新率とともに低いことがわかります。



※経営比較分析表（平成２９年度）より抜粋

図　管路の経年化率と管路の更新率

【管路経年化率（%)】全管路に対する法定耐用年数（４０年）を超過した管路の割合を示します。この割合が低い方が管路は健全な状態にある可能性が高いといえます。

【管路更新率（%)】全管路延長に対する当該年度に更新した管路延長の割合を示します。更新率１%であれば、すべての管路の更新に１００年かかることになり、この割合が高い方が管路は健全な状態を維持できているといえます。

３．水需要の状況と見通し

給水人口は、平成２７年度に策定された御嵩町人口ビジョンの結果から推計を行いました。すでに平成２０年ごろをピークとして減少傾向に転じており、今後も減少傾向が継続すると推定しました。

水量は、人口推計の結果も踏まえて用途別（生活用、業務・営業用、工場用、その他用）に独自推計を行いました。現状でも横ばいから減少傾向にありますが、給水人口の減少の影響などにより、今後も減少傾向が継続すると推定しました。

【有収水量】

平成 29 年度：5,155m3/日

平成 40 年度：4,970m3/日（平成 29 年度実績値に対して、3.6%減少）

平成 50 年度：4,763m3/日（平成 29 年度実績値に対して、7.6%減少）

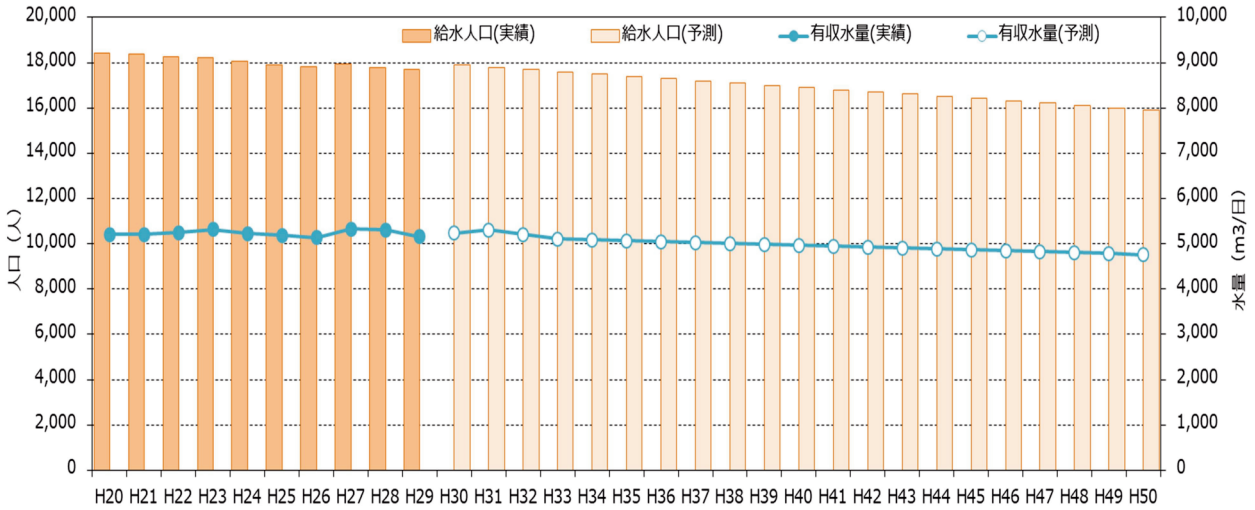


図　給水人口と給水量の実績値と将来見通し

【有収水量】料金徴収の対象となった水量のことです。また、管路の洗管用など水道事業運営に使用するものや消防用水など料金徴収しないものは無収水量といい、漏水は無効水量といいます。有収水量＋無収水量＋無効水量が排水量となります。

４．経営の状況

１）決算状況

平成２９年度決算の収益的収支は、収益的収入（主に給水収益）が収益的支出（主に受水費と減価償却費）を上回り、約４千万円の純利益を計上しました。

資本的収支は、資本的収入（主に負担金と補助金）を資本的支出（主に建設改良費と元金償還金）が上回り、約５千万円の資本収支不足となり、内部留保資金により補填し、内部留保資金は約４億円となりました。

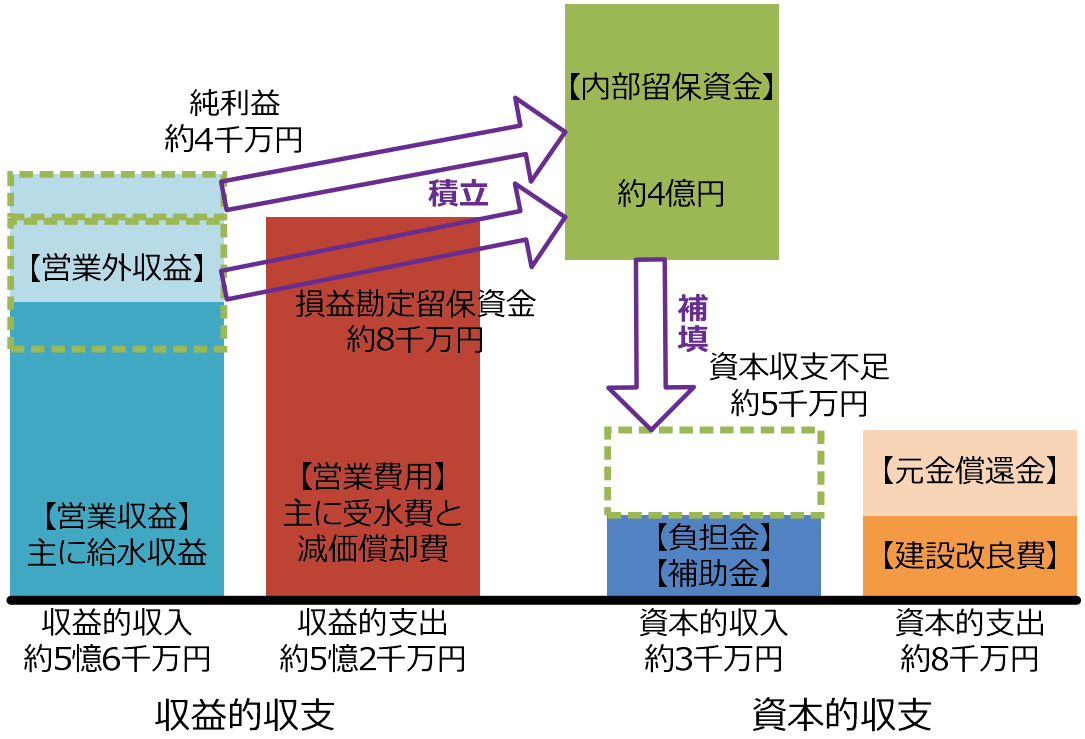


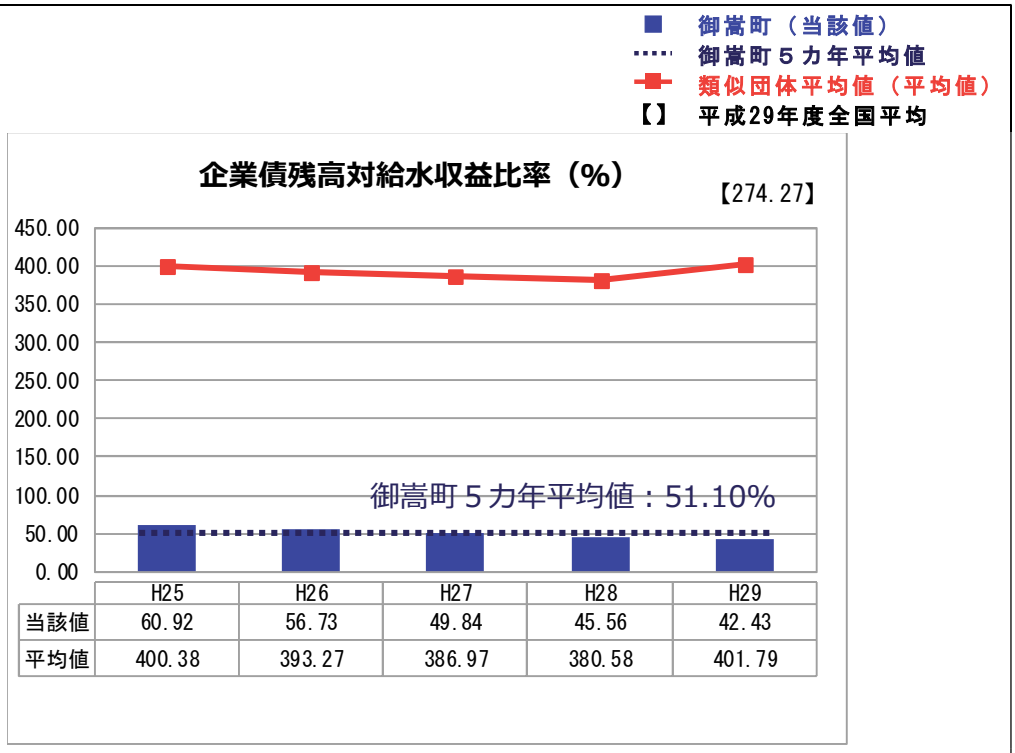
図　平成２９年度決算状況のイメージ

水道事業は地方公営企業であり、公営企業会計（複式簿記）を採用しています。この公営企業会計は、官公庁会計とは異なり、以下に示すような特徴があります。

- 損益取引（収益的収支）と資本取引（資本的収支）の区分があります。
  損益取引（収益的収支）は支出の結果がその年の費用として処理され、その年の収益に対応します。資本取引（資本的収支）は支出の効果が将来の収益に対応します。
- 期間損益計算費用配分（減価償却）という概念があります。
  収益的支出に計上される減価償却費（長期前受金戻入除く）は、資本的収入の財源（内部留保資金の一つである損益勘定留保資金）として利用できます。

２）経営指標による分析

以降に示すいずれの指標においても、全国平均及び類似団体平均と比較しても、問題のない結果となりました。



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	60.92	56.73	49.84	45.56	42.43
平均値	400.38	393.27	386.97	380.58	401.79

※経営比較分析表（平成２９年度）より抜粋

図　経営指標の推移（その１）

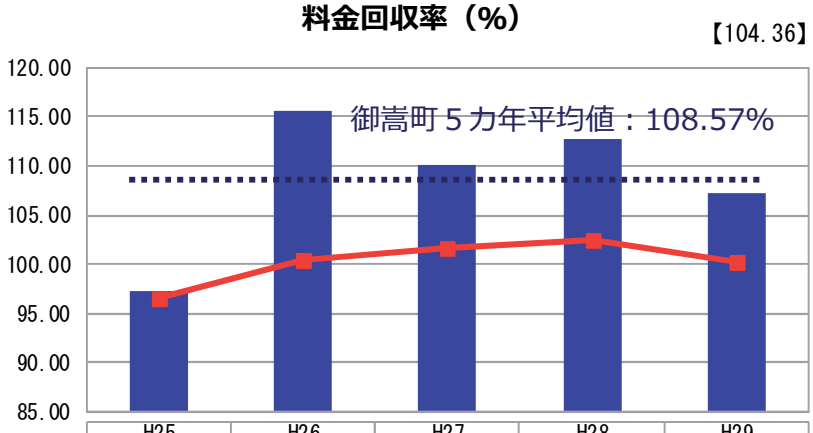
【企業債残高対給水収益比率（%）】給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を示します。明確な数値基準はないですが、低い場合でも必要な投資を先送りにしている場合も想定されるため、適切な分析が必要といえます。なお、企業債とは、地方公共団体が地方公営企業の建設、改良などに要する資金にあてるために起す地方債のことで、水道事業の場合は、公的資金からの調達になります。

【料金回収率（%）】給水原価に対する供給単価の割合で、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示します。料金水準等の評価が可能です。

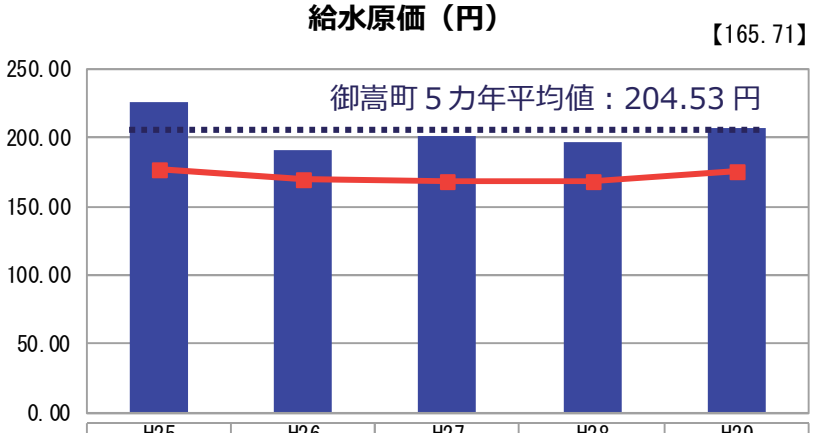
【給水原価（円）】有収水量１m3 あたりについて、どれだけの費用が掛かっているかを示します。

【有収率（%）】配水量に対する有収水量の割合で、施設の稼働が収益につながっているかを示します。値が高いほど施設の稼働状況が収益に反映されており、低いと給水される水量が収益に結びついていないため、漏水などの原因を特定し、対策を講じる必要があります。

■ 御嵩町（当該値）
御嵩町５カ年平均値
類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均



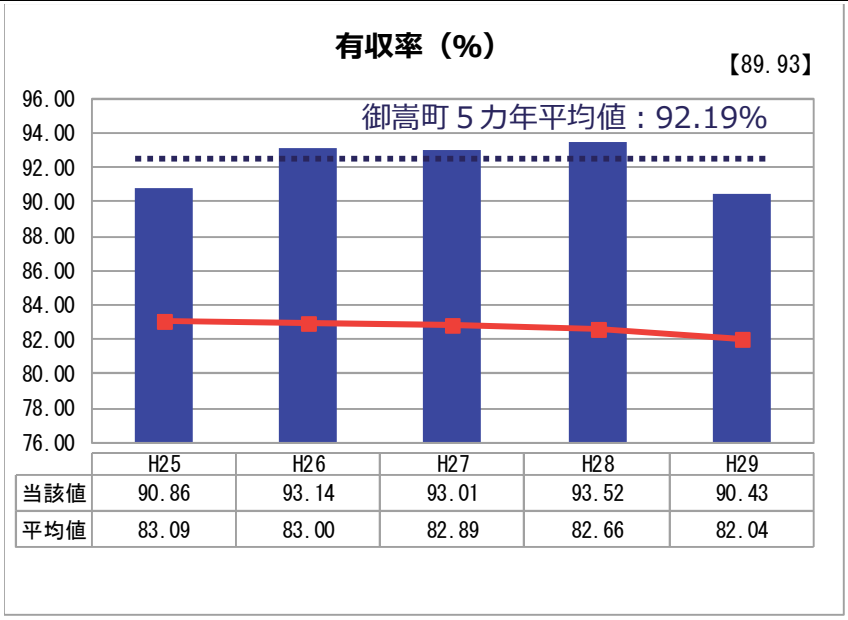
	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	97.28	115.65	110.06	112.68	107.17
平均値	96.56	100.47	101.72	102.38	100.12



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	226.49	191.23	201.76	196.92	206.24
平均値	177.14	169.82	168.20	168.67	174.97

※経営比較分析表（平成２９年度）より抜粋

図　経営指標の推移（その２）



	H25	H26	H27	H28	H29
当該値	90.86	93.14	93.01	93.52	90.43
平均値	83.09	83.00	82.89	82.66	82.04

※経営比較分析表（平成２９年度）より抜粋

図　経営指標の推移（その３）

企業債残高対給水収益比率は、新たな企業債の借り入れを行っておらず、年々減少傾向にあり、類似団体などと比較しても低い状態にあります。

有収率の増加が料金回収率の増加に寄与していると考えられますが、建設改良事業による減価償却費の増加、受水に依存していることなどにより給水原価が高いため、一層の経費の削減を図る必要があるといえます。

第３章　水道事業の投資試算

１．施設及び設備への投資

平成２４年度に策定した施設更新基本計画に基づき、継続的に行ってきた「施設統合事業」は、目指している最終形態の実現に向けて継続して実施する試算としました。

「施設耐震化事業」は、非常時対応能力（供給安定性）向上のため、また「機械電気設備更新事業」についても、信頼性(供給安定性)維持のため、継続的に実施する試算としました。

２．管路への投資

これまでも「老朽管更新事業」や「下水道関連事業」として管路更新を進めていますが、第２章で整理したとおり、更新が必要となる管路が急増することが予想されています。

このため中長期的な視点では、アセットマネジメントの検討結果を踏まえた管路更新の投資を継続的に実施する試算としました。

なお、更新事業に関しては、財政負担の軽減を目指し、効率的な投資に努めます。

３．投資試算

中長期的な見通しも含めて、計画期間を含む今後２０年間（平成３１～５０年度）の投資額を整理し、以下に示す２つの投資シナリオを設定し、財政収支の見通しを検討しました。

投資シナリオ①

平成４０年度までは既存計画の精査を行うとともに、既存計画終了後の平成４１年度以降はアセットマネジメントの結果を踏まえた管路更新事業（法定耐用年数超過で更新を想定）を中心に投資を行うシナリオです。

また、財政収支の見通しは新たな経営的施策を実施しない（現状のまま推移）場合を想定しました。

投資シナリオ②

投資の平準化を目指して、既存計画の精査を行うとともに、既存計画終了後はアセットマネジメントの結果を踏まえた管路更新事業（長寿命化を考慮して法定耐用年数の１．５倍超過で更新）を中心に投資を行うシナリオです。

また、財政収支の見通しは新たな経営的施策を実施しない（現状のまま推移）場合を想定しました。

１）投資シナリオ①

平成３１～４０年度の１０年間の投資は約３．５億円/年、管路更新事業への投資が急激に増加する平成４１～５０年度の１０年間の投資は約１８億円/年となり、近年の投資額の約９倍となります。

収益収支の赤字が平成３４年度以降継続（累積赤字が増加）することになります。

また、資金の推移は、管路更新への投資額が急増し、平成４０年度には資金不足（保有する現金が不足）となります。

この収益収支の赤字や資金の推移は現実的ではなく、投資シナリオ①は成立しないといえます。

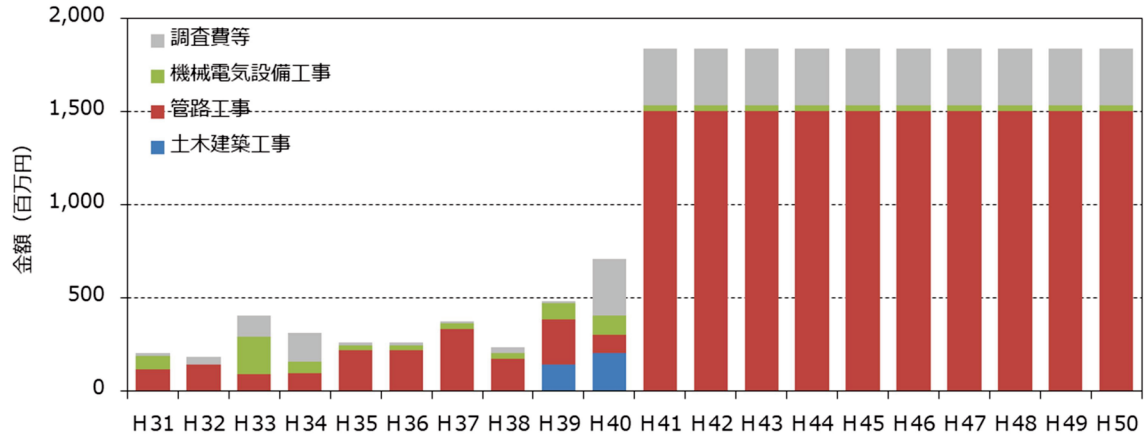


図　投資シナリオ①における投資試算

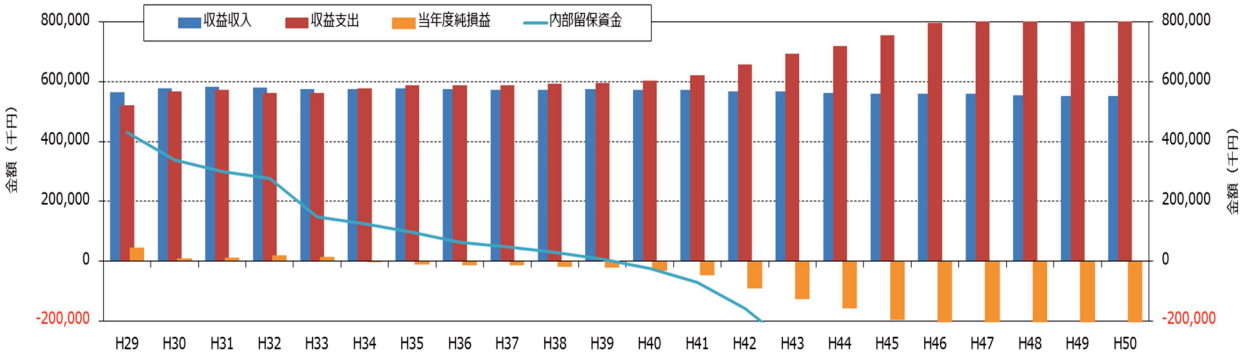


図　投資シナリオ①における財政収支の見通し

２）投資シナリオ②

投資額を平準化することで平成３１～４０年度の１０年間の投資は約２億円/年で近年の投資額程度、長寿命化などにより管路更新事業への投資を抑制する平成４１～５０年度の１０年間の投資は約３億円/年となり、近年の投資額程度約１．５倍の水準での推移となります。投資額の平準化により、投資シナリオ①に比べて投資額のピークを先送りすることが可能となることがわかります。

収益収支の赤字が平成３５年度以降継続（累積赤字が増加）することになりますが、投資額の平準化により、投資シナリオ①に比べて資金不足（保有する現金が不足）となる時期が先送りされ、平成４５年度になります。

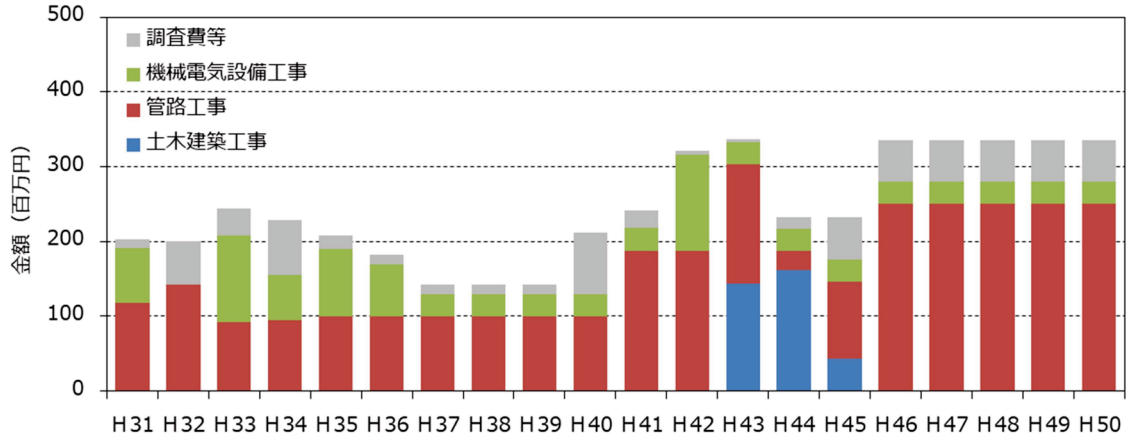


図　投資シナリオ②における投資試算

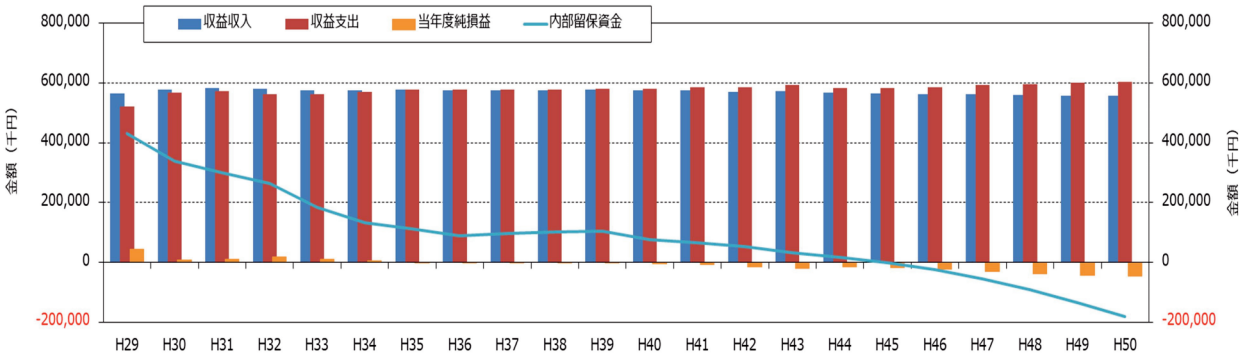


図　投資シナリオ②における財政収支の見通し

４．投資目標

安全な水の効率的・安定的な供給を維持するために、投資シナリオ②を基準に考えたときの平成３１～４０年度の計画期間における投資目標は、以下に示すとおり設定します。

■　効率的な水の供給を目指す施設統合事業の推進（平成４５年完了予定）
■　安定的な水の供給を目指す施設耐震化事業の推進（平成４０年完了予定）
■　管路更新事業の推進（現状の０．５%以上を目指す）

第４章　水道事業の財源試算

１．財源試算における検討条件

財源試算の検討における条件は、以下に示すとおりとしました。

表　主な検討条件

設定項目	設定条件
共通項目	
基礎資料	平成 24～29 年度までの決算値と平成 30 年度の予算値
供給水量	水需要予測結果にもとづいて設定
収益的収入	
給水収益	■　供給単価×年間有収水量で算出
長期前受金戻入額	■　既往分は計画値を採用 ■　新規分は補助金額などにもとづいて算出
収益的支出	
人件費	■　職員数×人件費単価で算出
受水費	■　現在の契約形態にもとづき受水量より算出
動力費、薬品費	■　設定単価×供給水量で算出
減価償却費	■　既往分は計画値を採用 ■　新規分は投資計画にもとづいて算出
支払利息	■　既往分は計画値を採用 ■　新規分は企業債発行額にもとづいて算出
資本的収入	
企業債	■　シミュレーション条件に合わせて任意に設定
出資金、負担金	■　近年の決算値、予算値から想定して算出
資本的支出	
建設改良費	■　投資計画に基づいて設定
企業債償還金	■　既往分は計画値を採用 ■　新規分は企業債発行額にもとづいて算出

※その他の項目については、基本的には近年の決算値、予算値にもとづいて設定

２．財源試算

財政収支の見通し結果を踏まえて、投資シナリオ②における収支ギャップを解消するための財源確保を検討しました。

１）財源確保の検討

ここで、財源確保に関して新規企業債の発行による対応を行った結果を、以下に示します。なお、財源試算における企業債発行額は「現在の資金（補填財源残高）を維持」するように設定しました。

■　収益的収支が単年度の赤字に転じる平成３５年度以降は、収益的収支の赤字が継続します。

→収益的収支の赤字は発生しますが、新規企業債の発行により資金は現在の水準程度を維持できます。

■　新規企業債は、投資の増加に合わせて発行します。

→平成３２年度以降は投資額の３０％、平成３６年度以降は投資額の２０％、平成４１年度以降は投資額の４５％を企業債で賄います。

→資金水準維持のための新規企業債の発行により、平成５０年度の未償還残高は約１３億円（給水人口１人あたり約１０万円）となります。

→平成５０年度の企業債残高対給水収益比率は約３００％となり、全国平均値よりは少し高くなっていますが、類似事業体平均値よりは低い水準です。

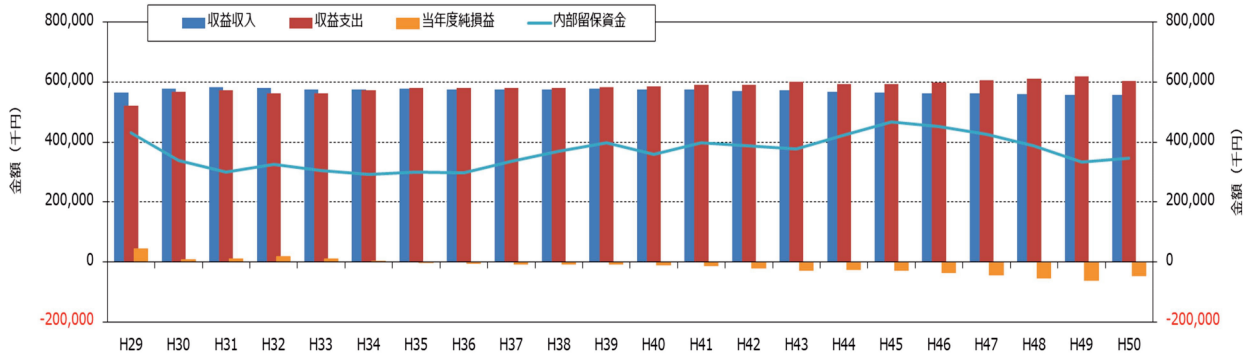


図　新規企業債を発行した場合の財政収支の見通し

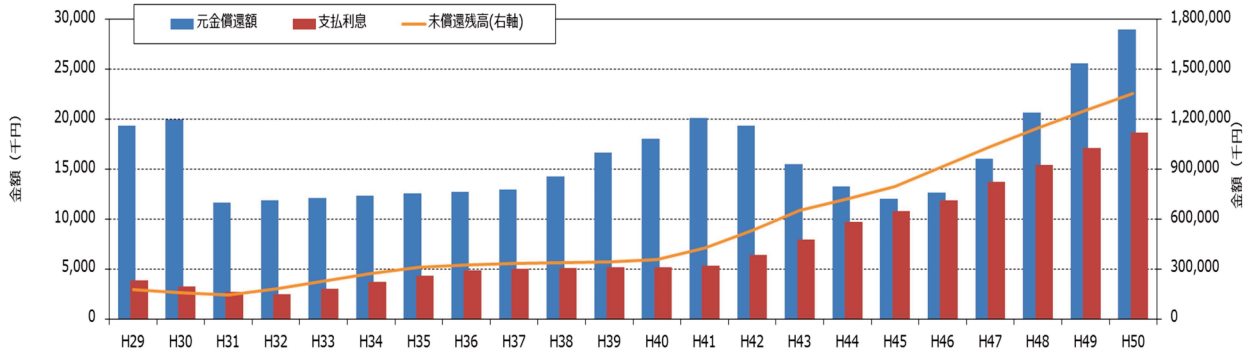


図　新規企業債を発行した場合の企業債残高の見通し

３．財源目標

収益収支の赤字、資金不足（収支ギャップ）を解消し、中長期的な健全経営を行うためには、新規企業債の発行が必要になるといえます。

そこで、現在の経営状況も踏まえたうえで、資金水準の確保と企業債残高の抑制を目標とし、以下のとおり設定しました。

■　資金水準の確保

資金不足を解消するとともに、運転資金を確保する（管理目標を３億円程度とし、２億円を下限値とする）ように努めます。

ここで３億円程度の資金確保は、災害発生時など非常時対応に備え、約半年分の水道事業収益予算を参考に設定しました。

■　企業債残高の抑制

次世代に過度な負担を残さないように、企業債残高対給水収益比率について、全国の事業体平均である約３００％を超えないようにします。

■　現行料金の維持

平成２０年４月１日に１０％の値下げを行っていますが、岐阜県内では高い料金水準であることを考慮して、可能な限り料金改定以外の方策により収支ギャップの解消を目指します。

第５章　健全経営に向けた取り組み

１．経営の健全化に向けて

今後は、町全体の人口の減少などにより料金収入が減り、経営状況の悪化が懸念されており、水道事業を取り巻く環境はより厳しい状況となることが想定されます。

このような状況においても健全な事業経営を維持し、次世代に水道事業を継承していく必要があることから、収支ギャップを解消するための投資目標（施設統合事業、施設耐震化事業、管路更新事業の推進）と財源目標（資金水準の確保、企業債残高の抑制）の推進と達成を目指します。

しかし、給水収益の減少傾向の継続、企業債の償還額や減価償却費の増加により、水道事業の経営環境が現時点の想定よりも厳しくなることも予想され、新たな収支ギャップが生じる場合も想定されます。

このような中で健全経営を維持するためには、経営基盤の強化や投資の合理化などの取り組みも必要となります。そこで、以下に示す取り組みにより、経営の健全化に努めます。

【経営基盤の強化】

■　有収率の向上に取り組みます。

→有収率の低下は、水資源の有効活用の視点だけでなく、受水費の縮減にも関連するため事業経営の視点からも影響が大きいことから、漏水調査の強化や老朽管の更新などにより有収率の向上に努めます。

■　補助金等の活用により、財源の確保に努めます。

→特に、配水池や基幹管路の耐震化については、制度改正等に注視して補助金活用に努めます。

■　現行料金の維持を目指して、新たな経営手法（広域化・広域連携、公民連携など）に関する検討などを行い、経営の合理化・効率化の徹底により費用などの縮減に努めますが、必要に応じて料金の最適化についても検討を行います。

→水道法の改正により、今後、国が推進する広域化や広域連携については、県や周辺事業体と連携して取り組みます。

■　経営戦略の定期的な進捗管理（モニタリング）により取り組み状況を評価し、その結果を踏まえた見直しを行います。

【投資の合理化】

■　事業の定期的な進捗管理とその結果を踏まえた見直し（最適化）を行います。特に平成４１年度以降は投資額が増加する見通しであることから、これらを見据えたさらなる投資の最適化が必要となります。

■　投資の見直しにあたっては、アセットマネジメントと連携した超長期的な見通し（５０年以上）の検討、事業の優先順位の検討、効率的な工事実施、設備や管路などの長寿命化に関する取り組みとそれに伴う修繕などによる対応の強化、新技術の調査と導入可能性の検討も行います。

→配水池や基幹管路の耐震化事業、施設統廃合事業を優先事業であると位置付けます。

→管路更新では、道路建設改良工事・道路舗装工事・下水道関連工事など他工事に合わせた実施によるコスト縮減に努めます。

→長寿命化のため、施設や設備の定期的な点検などを強化するとともに、点検結果を踏まえた早期補修に努めます。

２．財政収支の見通し

１）投資計画

投資シナリオ②をベースとして、設備や管路の長寿命化による更新事業費の削減を想定して、より投資の効率化を検討した結果、平成３１～４０年度の投資計画は、以下に示すとおりになりました。

優先的に実施する事業として、平成４５年度までに施設統合事業を実施するとともに、施設耐震化事業（耐震診断を実施してその結果を踏まえて対策を検討）を実施します。機械電気設備更新事業と管路更新事業は継続的に実施します。

その結果、１０年間の投資額は約１７億円で約１．７億円/年となります。一方、その財源は、国、県の補助金や下水道関連の工事負担金などを活用することにより、１０年間に必要な自己財源額は約９億円で、約０．９億円/年となります。今後も補助金等を最大限に活用しながら事業を進めていきます。

表　投資計画と工事財源

※消費税（10%）込　※調査費、材料費、用地買収費、補償費含む　【千円】

	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	備考
施設統合事業	48,900	22,800	15,000							82,492	平成41～45年度までに第２高区関連整備
施設耐震化事業		13,000	16,900	5,000							診断のみ(結果により補強工事が必要)
機械電気設備更新事業	30,100	10,902	77,850	46,970	66,171	44,430	34,500	34,500	34,500	30,000	継続事業
老朽管更新事業	75,500	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	40,000	継続事業
その他事業											
新庁舎整備関連事業	7,000	50,000									
下水道関連工事	42,000	42,000	42,000	85,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	継続事業
投資額　合計	203,500	184,702	197,750	182,970	162,171	140,430	130,500	130,500	130,500	202,492	※事務費含まず

	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	備考
企業債						9,900	8,900	8,900	8,900	16,100	
他会計出資金	13,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	
補助金	12,700	12,700	12,700	12,700	12,700	12,700	12,700	12,700	12,700	12,700	
工事負担金	56,300	56,300	56,300	56,300	56,300	56,300	56,300	56,300	56,300	56,300	
自己財源	121,000	109,202	122,250	107,470	86,671	55,030	46,100	46,100	46,100	110,892	
工事財源　合計	203,500	184,702	197,750	182,970	162,171	140,430	130,500	130,500	130,500	202,492	

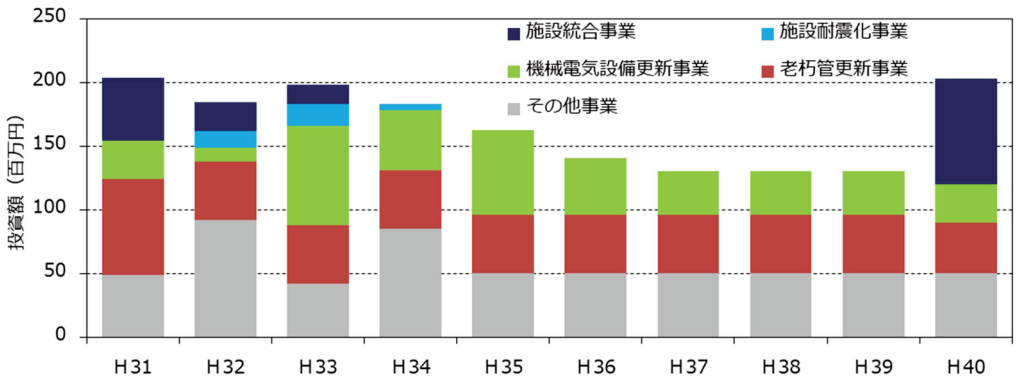


図　投資計画

２）財政計画

平成３１～４０年度の財政計画は、以下に示すとおりです。

投資の効率化を図ることによって、収益的収支では、現行料金を維持しながら、当年度純利益を確保することができます。資金（内部留保資金）も目標水準程度を維持できていることから、水道事業経営は健全性を保ちながら維持することができます。

また、投資計画に対して補助金等で０．８億円/年の資本収入を見込んでいますが、新たな財源として、新規企業債（平成３６年度以降の投資額に対する１０％）に求めたため、企業債残高はおおむね横ばいですが、元金償還額は増加傾向となります。今後も、設備や管路の更新事業は継続することから、中長期的な視点で新たな財源確保方策についても検討する必要があります。

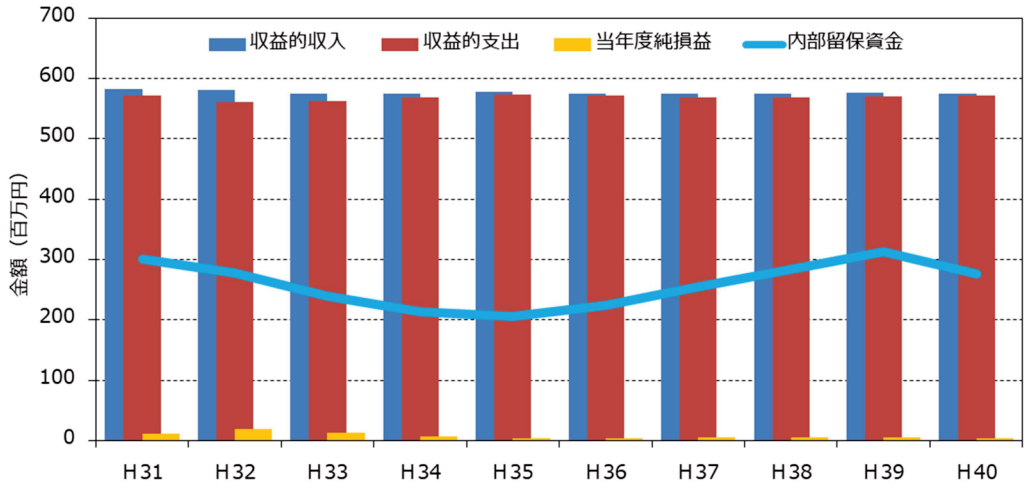


図　収益的収支の推移

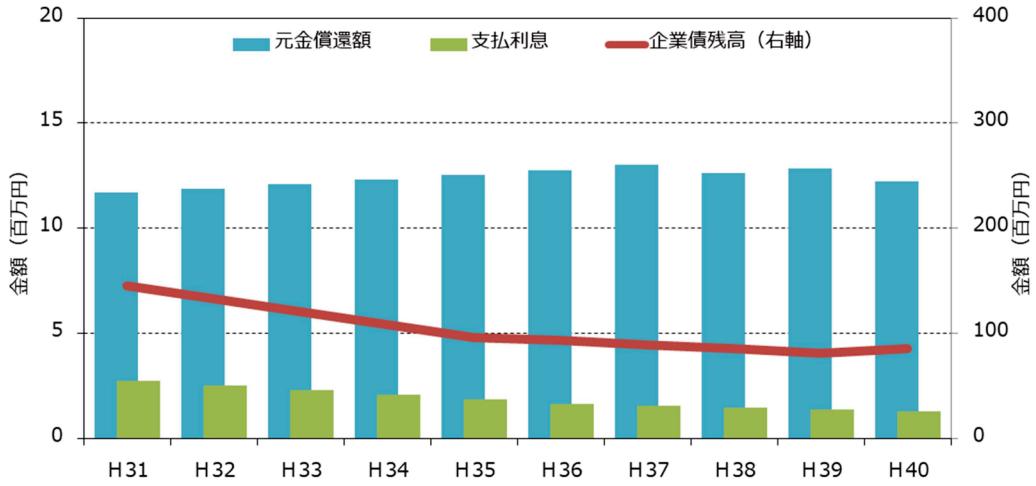


図　企業債関係の推移

財政収支計画表(収益的収支)

決算値→ 予算値 →推計値

【単位：千円】

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
収益的収支 収益的収入	1．営業収益 (A)	433,021	432,256	446,567	454,506	450,475	432,193	442,966	451,532	446,432	438,525	436,912	436,339	433,524	431,910	430,297	429,786	427,069
	(1)料金収入	420,848	417,390	414,946	433,237	429,892	415,904	416,667	425,422	420,322	412,415	410,802	410,229	407,414	405,800	404,187	403,676	400,959
	(2)受託工事収益 (B)	4,227	7,071	16,984	7,445	6,168	2,170	12,037	11,182	11,182	11,182	11,182	11,182	11,182	11,182	11,182	11,182	11,182
	(3)その他	7,946	7,795	14,637	13,824	14,415	14,119	14,262	14,928	14,928	14,928	14,928	14,928	14,928	14,928	14,928	14,928	14,928
	2．営業外収益	20,937	7,053	132,733	128,534	130,674	132,242	133,562	130,763	133,569	135,393	138,322	140,752	141,393	141,874	143,712	145,885	147,763
	(1)補助金	11,000						4,200										
	他会計繰入金	11,000						4,200										
	その他																	
	(2)長期前受金戻入			122,992	126,871	129,019	130,515	127,900	129,300	132,106	133,930	136,859	139,289	139,930	140,411	142,249	144,422	146,300
	(3)その他	9,937	7,053	9,741	1,663	1,655	1,727	1,462	1,463	1,463	1,463	1,463	1,463	1,463	1,463	1,463	1,463	1,463
	収入計 (C)	453,958	439,309	579,300	583,040	581,149	564,435	576,528	582,295	580,001	573,918	575,234	577,091	574,917	573,784	574,009	575,671	574,832
収益的支出	1．営業費用	417,699	428,494	492,607	522,739	511,843	516,827	561,558	565,326	554,753	555,751	562,304	567,629	565,860	563,547	563,780	565,155	566,093
	(1)職員給与費	26,579	27,120	27,661	27,038	27,493	29,118	32,505	31,515	31,515	31,515	31,515	31,515	31,515	31,515	31,515	31,515	31,515
	基本給	20,055	20,554	19,317	18,804	18,379	18,185	19,479	20,550	20,550	20,550	20,550	20,550	20,550	20,550	20,550	20,550	20,550
	退職給与費					1,245	2,864	4,703	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	その他	6,524	6,566	8,344	8,234	7,869	8,069	8,323	8,965	8,965	8,965	8,965	8,965	8,965	8,965	8,965	8,965	8,965
	(2)経費	293,353	299,929	281,414	280,851	274,416	274,842	310,053	310,811	302,065	298,734	298,640	299,106	298,408	298,382	298,380	298,968	298,451
	動力費	9,455	10,039	10,959	10,720	9,105	9,980	12,037	12,256	11,990	11,765	11,719	11,704	11,622	11,576	11,530	11,516	11,439
	修繕費	10,416	15,076	12,476	18,421	15,541	16,747	21,574	21,574	21,574	21,574	21,574	21,574	21,574	21,574	21,574	21,574	21,574
	材料費	897	1,052	1,728	1,735	1,795	1,795	2,593	2,593	2,593	2,593	2,593	2,593	2,593	2,593	2,593	2,593	2,593
	その他	272,585	273,762	256,251	249,975	247,975	246,320	273,849	274,388	265,908	262,802	262,754	263,235	262,619	262,639	262,683	263,285	262,845
	(3)減価償却費	97,767	101,445	183,532	214,850	209,934	212,867	219,000	223,000	221,173	225,502	232,149	237,008	235,937	233,650	233,885	234,672	236,127
	2．営業外費用	18,583	7,326	6,378	5,172	4,709	3,896	6,042	5,526	5,316	5,103	4,886	4,665	4,440	4,359	4,261	4,168	4,076
	(1)支払利息	12,357	6,251	5,680	5,086	4,469	3,844	3,255	2,739	2,529	2,316	2,099	1,878	1,653	1,572	1,474	1,381	1,289
	(2)その他	6,226	1,075	698	86	240	52	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787	2,787
	支出計 (D)	436,282	435,820	498,985	527,911	516,552	520,723	567,600	570,852	560,069	560,854	567,190	572,294	570,300	567,906	568,041	569,323	570,169
	経常損益 (C)-(D) (E)	17,676	3,489	80,315	55,129	64,597	43,712	8,928	11,443	19,932	13,064	8,044	4,797	4,617	5,878	5,968	6,348	4,663
特別利益 (F)		2,483			9	870		18	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
特別損失 (G)		2		43,507		1		926	926	926	926	926	926	926	926	926	926	926
特別損益 (F)-(G) (H)		2,481		△ 43,507	9	869		△ 908	△ 906	△ 906	△ 906	△ 906	△ 906	△ 906	△ 906	△ 906	△ 906	△ 906
当年度純利益(又は純損益) (E)+(H)		20,157	3,489	36,808	55,138	65,466	43,712	8,020	10,537	19,026	12,158	7,138	3,891	3,711	4,972	5,062	5,442	3,757
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		36,369	36,369	36,369	36,369	36,369	36,369	44,389	54,926	73,952	86,110	93,248	97,139	100,850	105,822	110,884	116,326	120,083
流動資産 (J)		627,146	668,317	753,751	430,344	452,765	463,703	416,491	804,444	801,275	792,872	794,690	797,255	794,252	792,686	792,997	795,293	794,134
	うち未収金	94,362	153,645	131,668	107,275	82,627	51,684	67,217	121,039	120,562	119,298	119,571	119,957	119,505	119,270	119,316	119,662	119,487
流動負債 (K)		226,078	273,720	271,794	148,627	184,533	113,492	202,190	295,811	290,223	290,630	293,914	296,558	295,525	294,285	294,355	295,019	295,457
	うち建設改良費分			19,468	20,085	19,390	19,990	11,685										
	うち一時借入金																	
	うち未払金	190,796	239,942	198,223	98,521	135,666	61,191	160,445	249,646	244,930	245,274	248,045	250,277	249,405	248,359	248,418	248,978	249,348
累積欠損金比率 $\left(\frac{(I)}{(A)-(B)}\times 100\right)$		100.1	100.1	100.1	100.1	100.1	100.1	100.1	100.1	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	100.3	100.3	100.3	100.3
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)																		
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		428,794	425,185	429,583	447,061	444,307	430,023	430,929	440,350	435,250	427,343	425,730	425,157	422,342	420,728	419,115	418,604	415,887
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)																		
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)																		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)																		
健全化法施行令第17条により算定した事業の規範 (P)																		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)																		

※平成26年度に地方公営企業会計制度の見直し（みなし償却制度の廃止と長期前受金戻入の計上など）

表　投資・財政計画（収支計画）　　決算値→ | 予算値 | →推計値　　（単位：千円）

	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
資本的収入	1．企業債													9,900	8,900	8,900	8,900	16,100
	うち資本費平準化債																	
	2．他会計出資金	109,199	147,353	62,200	34,500	48,600		6,500	13,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
	3．他会計補助金																	
	4．他会計負担金																	
	5．他会計借入金																	
	6．国（都道府県）補助金	72,143	108,544	52,240	30,263	39,775	2,498	13,500	12,700	12,700	12,700	12,700	12,700	12,700	12,700	12,700	12,700	12,700
	7．固定資産売却代金					727												
	8．工事負担金	15,665	49,440	31,133	35,890	16,518	24,754	57,600	56,300	56,300	56,300	56,300	56,300	56,300	56,300	56,300	56,300	56,300
	9．その他																	
	計 (A)	197,007	305,337	145,573	100,653	105,620	27,252	77,600	82,500	75,500	75,500	75,500	75,500	85,400	84,400	84,400	84,400	91,600
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																	
	純計 (A)-(B) (C)	197,007	305,337	145,573	100,653	105,620	27,252	77,600	82,500	75,500	75,500	75,500	75,500	85,400	84,400	84,400	84,400	91,600
資本的支出	1．建設改良費	268,928	410,018	268,718	449,149	261,207	55,555	244,600	203,500	184,702	197,750	182,970	162,171	140,430	130,500	130,500	130,500	202,492
	うち職員給与費																	
	2．企業債償還金	139,948	18,303	18,874	19,468	20,085	19,390	19,991	11,685	11,894	12,107	12,324	12,544	12,769	12,999	12,630	12,855	12,238
	3．他会計長期借入金返還金																	
	4．他会計への繰出金																	
	5．その他							23,144	20,815	20,564	20,564	20,564	20,564	20,564	20,564	20,564	20,564	20,564
	計 (D)	408,876	428,321	287,592	468,617	281,292	74,945	287,735	236,000	217,160	230,421	215,858	195,279	173,763	164,063	163,694	163,919	235,294
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		211,869	122,984	142,019	367,964	175,672	47,693	210,135	153,500	141,660	154,921	140,358	119,779	88,363	79,663	79,294	79,519	143,694
補填財源	1．損益勘定留保資金	181,391	91,223	126,194	334,820	141,827	26,588	172,948	76,843	110,850	122,924	109,705	91,017	61,577	71,590	73,411	73,636	131,266
	2．利益剰余金処分額	22,394	20,157	3,489	19,468	20,085	19,390	19,991	66,959	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	2,190			
	3．繰越工事資金																	
	4．その他	8,084	11,604	12,336	13,676	13,760	1,715	17,196	9,698	10,810	11,997	10,653	8,762	6,786	5,883	5,883	5,883	12,428
	計 (F)	211,869	122,984	142,019	367,964	175,672	47,693	210,135	153,500	141,660	154,921	140,358	119,779	88,363	79,663	79,294	79,519	143,694
補填財源不足額 (E)-(F)																		
他会計借入金残高 (G)																		
企業債残高 (H)		272,585	254,282	235,408	215,940	195,855	176,465	156,474	144,789	132,895	120,788	108,464	95,920	93,051	88,952	85,222	81,267	85,129

○他会計繰入金　　（単位：千円）

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
収益的収支分																	
うち基準内繰入金																	
うち基準外繰入金																	
資本的収支分	109,199	147,353	62,200	34,500	48,600		6,500	13,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
うち基準内繰入金																	
うち基準外繰入金																	
合計	109,199	147,353	62,200	34,500	48,600		6,500	13,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500

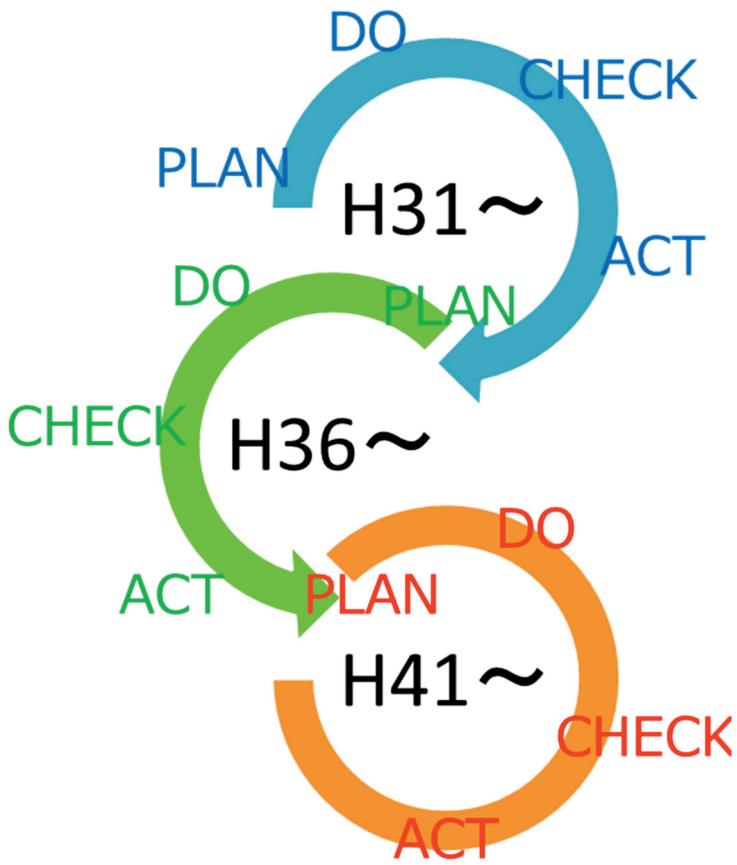
３．事前評価

設定した投資目標と財源目標について、その達成見込みを検証しました。

設定した目標	達成見込み（事前評価）
投資目標	
施設統合事業の推進	平成４５年度完了予定で計画を推進します。 【目標達成の見込み】
施設耐震化事業の推進	耐震診断の結果、耐震性能を有しておらず、耐震補強などの対策が必要となった場合には、耐震補強などに新たな投資を行うことになるため、中間見直しにおいて投資計画の再検討が必要です。
管路更新事業の推進	現状程度の管路更新率（０．５％）を維持する見込みですが、長寿命化を考慮した投資となっていることから、修繕などでの対応も検討が必要です。
財源目標	
資金水準の確保	目標水準を確保することができます。 【目標達成の見込み】
企業債残高の抑制	計画期間内の企業債残高対給水収益比率の目標は達成できますが、将来的な投資額の増加を踏まえて、中間見直しにおいて再検証が必要です。
現行料金の維持	現行料金を維持しながら、水道事業経営の継続は可能です。 【目標達成の見込み】

４．経営戦略にもとづく管理

計画期間中の進捗状況を管理するとともに、設定した投資目標や財源目標、経営比較分析などにもとづいて評価を行い、ＰＤＣＡサイクルに従って、各種制度改正等の動向を踏まえ適宜検証・評価・試算を行うとともに、概ね５年ごとを目途に経営戦略の見直しを実施します。



ＰＬＡＮ（計画）

経営戦略の策定

ＤＯ（実行）

経営戦略の実行

ＣＨＥＣＫ（評価）

定期的な評価

ＡＣＴ（改善）

経営戦略の見直し

図　ＰＤＣＡサイクルによる経営戦略の管理

御嵩町水道事業経営戦略

発行　御嵩町上下水道課
発行日　2019 年３月

〒505-0192
岐阜県可児郡御嵩町御嵩１２３９番地１
TEL　0574-67-2111（代表）